

ウィークリー・マーケット・ダイレクション (2026年1月12日～1月16日)



“米国のインフレ率は低下基調にあるようですが、政府閉鎖によるデータ収集の混乱や関税に関する物価押し上げによりインフレ動向の見極めがより一層難しくなっています。”

モニカ・ディフェンド

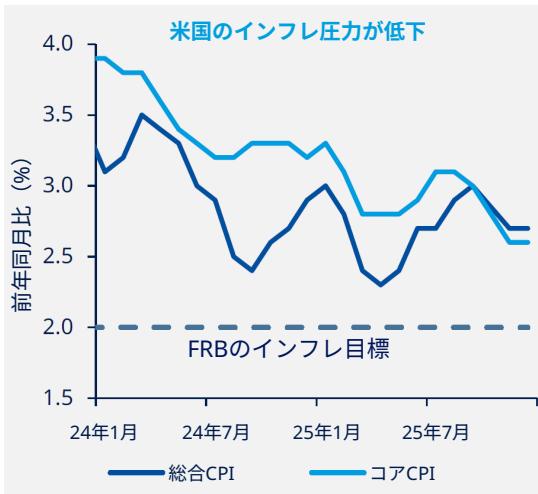
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

米インフレ率は低下も依然として目標を上回る

生産性の向上により労働コストは中期的に抑えられるとみられます。

米国の関税の影響はまだインフレ指標に十分に表れておらず、当社ではサービス価格の動きを注視しています。

当社ではFRBが年内に利下げを2度行うとみていますが、政治的圧力がこの見通しに影響する可能性があります。



米国の12月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比で2.7%上昇、前月比で横ばいでした。上昇率は市場予想通りであり、2024年序盤の水準からは大幅に低下しました。食品とエネルギーを除くコア指数の上昇率は2.6%と予想を小幅に下回りました。中古車・トラックとIT関連製品の価格が下落したことが指数全体を押し下げました。

政府閉鎖による混乱やデータの欠測で、足元のインフレ動向を見極めるのが難しくなっています。構造的な指標からはディスインフレ傾向（物価上昇ペースの鈍化など）の継続が確認できますが、全体像を把握するには住居費やサービス価格の動向が重要だと考えています（家賃は2025年前半に迫る水準に上昇）。また、米国の関税が物価を押し上げ、インフレ率を高止まりさせる可能性もあります。全体として、今後インフレ率は小幅に変動し、2026年を通して米連邦準備制度理事会（FRB）の目標である2%を上回り続けるとみられます。

この日
に注目



1月20日

ドイツ・ユーロ圏ZEW景況感指数、英国失業率

1月22日

米国個人所得・支出、PCE、コアPCE価格指数

1月23日

S&P グローバル製造業・サービスPMI

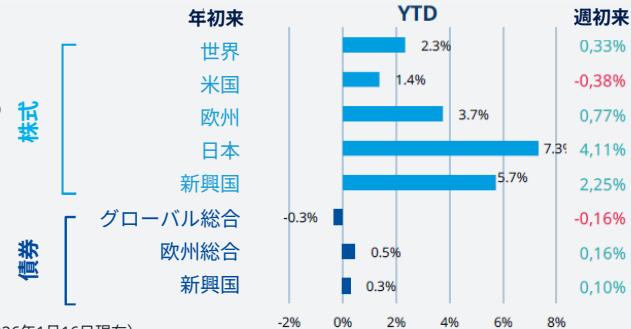
Amundi
Investment Solutions

今週の市場動向

株式市場は、人工知能（AI）を巡る楽観論が再燃したことでの上昇しました。日本の国債利回りは、日銀の植田総裁が政策金利はさらに上がるとの見通しを改めて示したことを受け上昇し、10年物の利回りが1999年以来の高水準に達しました。金（ゴールド）価格は地政学的緊張の継続を背景に上昇しました。

株式・債券市場

資産クラスの
年初来、週初来の
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年1月16日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債
利回りと前週比の
変化

	2年物	10年物
米国	3.59	▲ 4.22
ドイツ	2.11	▲ 2.83
フランス	2.27	▲ 3.52
イタリア	2.20	▼ 3.45
英国	3.67	▲ 4.40
日本	1.20	▲ 2.18

出所：ブルームバーグ（2026年1月16日現在）
直近1週間の変化を示したもの。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド）	原油	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元	EURIBOR 3ヶ月	T-Bill 3ヶ月
4596.09	59.44	1.16	158.12	1.34	6.97	2.03	3.64
+1.9%	+0.5%	-0.3%	+0.1%	-0.2%	-0.1%		

出所：ブルームバーグ（2026年1月16日現在）
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

2025年末の米消費支出は堅調さを維持

米国の11月の小売売上高は前月比で0.6%増と昨年7月以来の高い伸びとなりました。今回の増加は、電気自動車（EV）向け税額控除の終了で落ち込んでいた自動車販売が持ち直したことや、ホリデーシーズンの消費活動が活発だったことが背景にあります。政府閉鎖の影響でデータに不確実な部分あるものの、消費支出は所得を上回るペースで伸びています。とはいえ、今後はある程度の減速が見込まれます。

南北アメリカ



ヨーロ圏鉱工業生産は予想を上回る

ヨーロ圏の11月の鉱工業生産は前月比0.7%増と市場予想を上回る結果となりました。前年同月比の上昇率は1.7%から2.5%に拡大し、伸び幅は昨年5月以来の大きさとなりました。資本財の生産が前月比2.8%増となった一方、エネルギー、耐久消費財、非耐久消費財の生産は落ち込みました。鉱工業生産の伸びは旺盛な投資意欲や利下げの遅行効果、ドイツの公共支出拡大で支えられており、それにより第4四半期の域内総生産（GDP）成長率はプラス圏に浮上することになりそうです。

欧州



アジア：半導体関税の対象範囲は想定より狭い

米国トランプ政権が一部の先端半導体に25%の関税をかけました。市場はより広範な関税を懸念していましたが、今回の措置では、米国のテクノロジーサプライチェーン、消費者向け電子機器、データセンター、産業用途で使用される半導体は除外されました。つまり、今回の大統領令は迂回輸出で中国に流れる半導体を狙い撃ちするものです。一方で、AI向け半導体の主要な輸出元である台湾は、最近の通商協議の末に関税率を日韓と同水準となる15%に引き下げることで合意しました。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州ストックス600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指標はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年1月16日現在）。チャートは米国の総合・コアCPIの上昇率を示します。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものではありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **16 January 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **16 January 2026**

Doc ID: **5132293**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris – France –, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris – www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものであります。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5142550)